

岡山県議会議員

秋山まさひろ

県議会だより



11月30日～12月22日
令和2年11月 岡山県議会定例会

事務所：〒712-8066 倉敷市水島高砂町1番7号 TEL：(086) 448-8833 発行人：秋山 正浩

地区防災計画等について

令和2年11月岡山県議会定例会が11月30日から12月22日までの23日間で開催されました。今回の定例会におきまして、一般質問に立ち、以下の内容について執行部より答弁を受けましたので、質問・答弁内容の要旨を一部ご紹介致します。

モデル事業の進捗状況等について

地区防災計画等のモデル事業については、避難行動や避難所運営等の互助・共助に対する観点はもとより、地区防災計画等の作成過程やノウハウ等を共有し、計画作成が全県的に波及していくことも目的の一つと認識する。昨年度実施されたモデル事業の状況および作成過程やノウハウ等をどのように展開し、どのような活用がされているの

か。また本年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、部会の開催が難しかったのではないのかと考察するが、進捗状況ならびに現時点で見えてきた課題および課題解決に向けた取り組みについて併せて危機管理監に伺いたい。



【答弁】危機管理監

昨年度、地区防災計画及び避難支援個別計画がそれぞれ1地区で作成され、その過程で得られたノウハウについて、県と全市町村で設置した地区防災計画等作成推進協議会等を通じ、普及に努めております。今年度は、

感染症による制約がある中、部会の回数と人数を絞り、効率的な議論を行うことで、計画作成が可能な限り進むよう支援しているところであります。また、モデル事業を進める上で課題である、防災部門と福祉部門の連携強化に向け、今年度、相互理解を深めるための研修会等を開催することとしており、引き続き、全県的に計画づくりが広がるよう取り組んでまいりたいと存じます。

避難支援個別計画について

政府は、災害対策基本法を改正する方針を固め、市区町村へは「作成に努めなければならぬ」などの努力義務規定を追加するとの報道があった。現在、策定中の「岡山県国土強靱化地域計画素案」においても新たな目標として避難支援個別計画作成に向けた目標値が設定されている

が、避難支援個別計画の作成には課題もある中、どのように促進していくのか危機管理監に伺いたい。



【答弁】危機管理監

モデル事業から得られた、避難行動要支援者の支援方法などを計画としてまとめるノウハウを共有しているところであり、研修会や意見交換会を通じて、連携の強化を支援することとし、引き続き、こうした取り組みを通じ、市町村の個別計画の作成を促進してまいりたいと存じます。

福祉避難所について

福祉避難所の現状認識等について

本県には320カ所の福祉避難施設が指定されているが、感染症対策等を鑑みれば、福祉避難所を増加すべきと考える。現状の認識と増加に向けた取り組みについて伺いたい。

【答弁】保健福祉部長

過去5年間で49増加しておりますが、新型コロナウイルス感染症の対策においては、3密を避けることが必要であり、少しでも多くの福祉避難所の設置が必要と考えております。今後とも、市町村に対し、福祉避難所のさらなる指定を働きかけてまいりたいと存じます。

障がい児等が安心して避難できる場所について
熊本市では、特別支援学校の在校生と家族等が

避難できる避難所として、市内の特別支援学校6校に福祉子ども避難所を設置することとしている。障がい児等が安心して避難できる場所の確保に向けた考えを伺いたい。

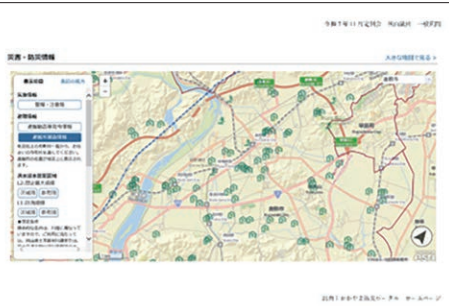
【答弁】保健福祉部長

今年4月時点で、障がい児等を受入可能な福祉避難所として、特別支援学校2校、障害者福祉施設43施設が指定されております。災害時に、これらの施設が地域の実情に応じ、適正に設置、運営され、障害のある子どもやその家族等が安心して避難できるよう、引き続き、市町村の取り組みを支援してまいりたいと存じます。

おかやま防災ポータル
のサイトにおける避難所
情報について

避難する施設や場所は、指定緊急避難場所と指定避難所、福祉避難所とに分類される。おかや

ま防災ポータルでは、609カ所の避難所を認めるが、全ての避難所においてアイコンは緑で表示されている。アイコンの色を変え、避難所の区分を明確にすることで混乱を回避できると考えるが所見を伺いたい。



【答弁】危機管理官監

国がデザインや色を決定・公表した緊急避難場所、避難所、避難所兼緊急避難場所の3種類の地図記号を使用しております。住民が適切な避難行動ができるよう、それぞれの記号の持つ意味について、周知を図ってまいります。

子育てと仕事が両立
できる環境の整備
について

保育士不足の解消に向けた取り組みについて

保育士不足は、本県でも長年の課題だが、要因について伺いたい。また、市町村や保育士養成校と連携し、教育の充実と質の向上や、保育士として長く勤めるという意識の涵養などを図り、より多くの卒業生が保育現場に従事するための取り組みが不可欠だが、今後の取り組みと併せて保健福祉部長の所見を伺いたい。

【答弁】保健福祉部長

保育士不足についてであります。女性の就業率の向上や幼保無償化により保育ニーズが増大したことに加え、保育士の業務内容に比べ処遇が必ずしも伴っていないことなどが要因と考えております。また、より多くの卒業生に長く勤めていただくことは、保育士確保対策として重要であり、引き続き、市町村や養成校と連携して、卒業生との意見交換会や学生向けの就職相談会の開催などに取り組んでまいりたいと存じます。



おかやま子育て応援宣言企業について

おかやま子育て応援宣言企業のうち、特に積極的な企業等を認定する「アドバンス企業」について、2024年度に150社の認定を目指すとのことだが、具体的な取り組みを伺いたい。また、「アドバンス企業」の認知度は若干低いと感じるが、広報活動等を強化し、認知度を上げ、より一層価値を高めることが必要と考えるが、併せて保健福祉部長の所見を伺いたい。

【答弁】保健福祉部長

アドバンス企業の認定制度については、子育て応援宣言企業への郵送などによる周知を行ってきたところであり。今後は、企業や団体への個別のアプローチをより積極的にを行い、掘り起こしを強化してまいりたいと存じます。また、お話のとおり、アドバンス企業

制度の認知度を高めることが、さらにこの制度を通じて子育てを支援する企業の裾野を広げていくことになると考えており、広報紙での積極的なPRや学生向けの就職説明会での広報などに取り組んでまいりたいと存じます。

電気自動車の普及等について

「EVでGOまずは1週間」試乗モニター事業について

試乗モニター事業で、多くの県民に電気自動車等の特性を体感いただけたと認識している。SNS等で試乗風景や感想などが投稿されており、普及促進につながることを期待する。この事業についてどう評価しているのか。また、試乗後のアンケート結果や見えてきた課題等について、併せて環境文化部長に伺いたい。



【答弁】環境文化部長

試乗モニター事業についてであります。試乗することで得られる電気自動車等への理解が深まったと感じており、今後の普及に向け効果的な事業であったと考えております。また、アンケートでは、特に静粛性や加速性能への評価が高く充電の手軽さや給電機能の利便性なども含め、電気自動車等に対する評価は概ね高い傾向でありました。一方で、航続距離や価格、さらに充電スポットでの混雑など充電環境に関する不満も指摘されたと存じます。

電気自動車等の普及促進について

新晴れの国おかやま生き活き指標において、今年度末までの電気自動車等の普及台数6,000台を目標にしているが、実績を伺いたい。また、第3次生き活きプランでは、2024年度末までに8,600台を目標としているが、普及に向けてどう取り組むのか、併せて環境文化部長に伺いたい。

【答弁】環境文化部長

普及台数等についてであります。県内の電気自動車等の普及台数は、令和元年度末時点で5,797台となっております。また、今後の普及に向けては、PR効果も期待できる業務用車両への導入支援とともに、試乗モニター事業を継続するなど、県民の電気自動車等についての理解と関心がさらに深まるよう、積極的な広報に取り組んでまいりたいと存じます。

充電器の設置について

航続距離の課題の解決につながるものがインフラの整備、充電器の設置だが、本県の充電スポットは294カ所、そのうち県が設置するものは11カ所だ。電気自動車等をより安心して乗ってもらうために、さらなる充電器の増設が必要だが、今後の設置に向けた取り組みについて、環境文化部長に伺いたい。

【答弁】環境文化部長

充電器の設置についてであります。電気自動車等の普及台数の増加と充電環境の充実、文字どおり車の両輪であり、同時に進める必要があると考えております。増設にあたっては、充電スポットの増加だけでなく、利用の多い場所には充電器の数を増やして利便性を高めるなど、ニーズに応じた設置が進むよう、支援してまいりたいと存じます。

障害の表記について

「障害」の「害」の字を漢字で表記することに、差別感や不快感を持つ方の心情に一層配慮するため、「害」の漢字をひらがなで表記する地方自治体や民間企業等が増えている。この多くは、自らが判断しひらがな表記に変更しており、とりわけ、ひらがなで表記をしている地方自治体では、表記の取り扱いの整理を行っている。偏見・差別をなくそうとする風潮が高まる中、「障害」の「害」の漢字をひらがな表記に変更することは、ノーマライゼーション社会の実現につながるが、所見を伺いたい。

【答弁】伊原本知事

「障害」の表記についてであります。この「害」の表記には、様々な意見がある中で、国の障がい者制度改革推進会議では、

「現時点において、新たに特定の表記に決定することは困難である」との判断に至り、その後の障害者政策委員会では、「今後の国民、特に障害当事者の意向を踏まえて検討する」とされたところがあります。今後とも、国の動向を注視するとともに、障害を理由とするあらゆる差別を解消し、障害や障害のある人への理解を深め、全ての県民が地域で生き活きと輝ける共生社会の実現を目指してまいりたいと存じます。



知事提案説明要旨(抜粋)

新型コロナウイルス
感染症について

感染拡大防止については、冬季のインフルエンザとの同時流行に備え、県医師会と連携し、現在までに450機関で発熱時の診療・検査が可能な体制を構築してまいりました。引き続き、医療機関等への検査機器の導入支援や民間検査機関との連携を進め、簡便かつ迅速に検査結果が判明する抗原検査キットの活用により、検査能力の底上げを図り、ピーク時の1日当たり8,120件以上の検査能力を備えたところであり、発熱時の相談方法などの情報もわかりやすく周知しているところです。

県内企業の現状等について

県が実施した調査では、約8割の企業が今なお、前年同月に比べて売上高が減少するな

ど、依然として厳しい状況が続いているものと認識しております。

中小企業者等への支援

については、事業の継続と雇用の維持を最優先に、地域経済や事業者への影響を把握しながら、資金繰り支援のほか、売上が減少する事業者への支援金の支給、消費喚起や生産性向上に向けた設備投資を促す施策など、きめ細かな支援にスピード感をもって取り組んでまいりました。また、「新しい生活様式」を実践する事業者に対する補助の受付期間を令和3年2月5日まで延長したところであり、感染拡大を防止しながら、地域経済の維持、回復に全力で取り組んでまいります。



教育県岡山の復活について

県立学校におけるGIGAスクール構想の推進

については、9月にプロフェッショナル人材2名を委嘱し、専門的な知見の活用を図るとともに、今年度中に全学年の普通教室への整備等が完了するよう、校内通信ネットワーク工事等を順次進めているところであります。また、高等学校の生徒一人一台端末を、学校の実情にに応じて、来年度又は再来年度の新入生から順次導入してまいります。

地域を支える産業の振興について

中小企業者等への支援

については、先般、感染防止対策を徹底したところで、商談会を開催したところであり、引き続き、「新しい生活様式」に対

応しながら様々な形での取引機会の創出に向けて、事業者に寄り添った支援に全力で取り組んでまいります。

雇用対策については、

大学生等を対象とした就職面接会をオンラインで開催するとともに、岡山労働局と連携して、就職面接会の対象を一般求職者にも広げるなど就職支援に取り組んでいるところであります。また、子育て中の女性の再就職を支援するため、県内各地域において出張相談会などを順次開催しているところであり、こうした取り組みを通じて、就職支援と労働力の確保に努めてまいります。

安心して豊かさが実感
できる地域の創造について

防災対策の推進について

では、南海トラフ地震の発生を想定し、感染症対策を踏まえた避難所開設

訓練や物資オペレーション訓練等の実動訓練を行ったほか、令和3年1月には、図上防災訓練を実施することとしております。また、新総合防災情報システムの運用を開始したところであり、県全体の災害対応力の強化を図ってまいります。

EVシフトについては

は、試乗モニター事業において、定員の3倍を超える応募があり、その中から54組の方にEV等の魅力を体感していただくとともに、テレビ各局の企画による効果的な情報発信が行われました。EV等への関心の高さを認識したところであります。充電環境の整備などEV等の一層の普及促進に努めてまいります。

※その他の内容等については、岡山県議会ホームページ内にある、議会映像配信をご覧ください。



ご多忙の中、岡山県議会本議場まで傍聴にお越し下さいました。また、テレビ中継をご覧いただいた皆様に、心より感謝申し上げます。

●岡山県議会ホームページ

<http://www.pref.okayama.jp/site/gikai/>

●議会映像配信

(ライブ中継・録画中継)

<http://www.okayama-pref.stream.jfit.co.jp/>